

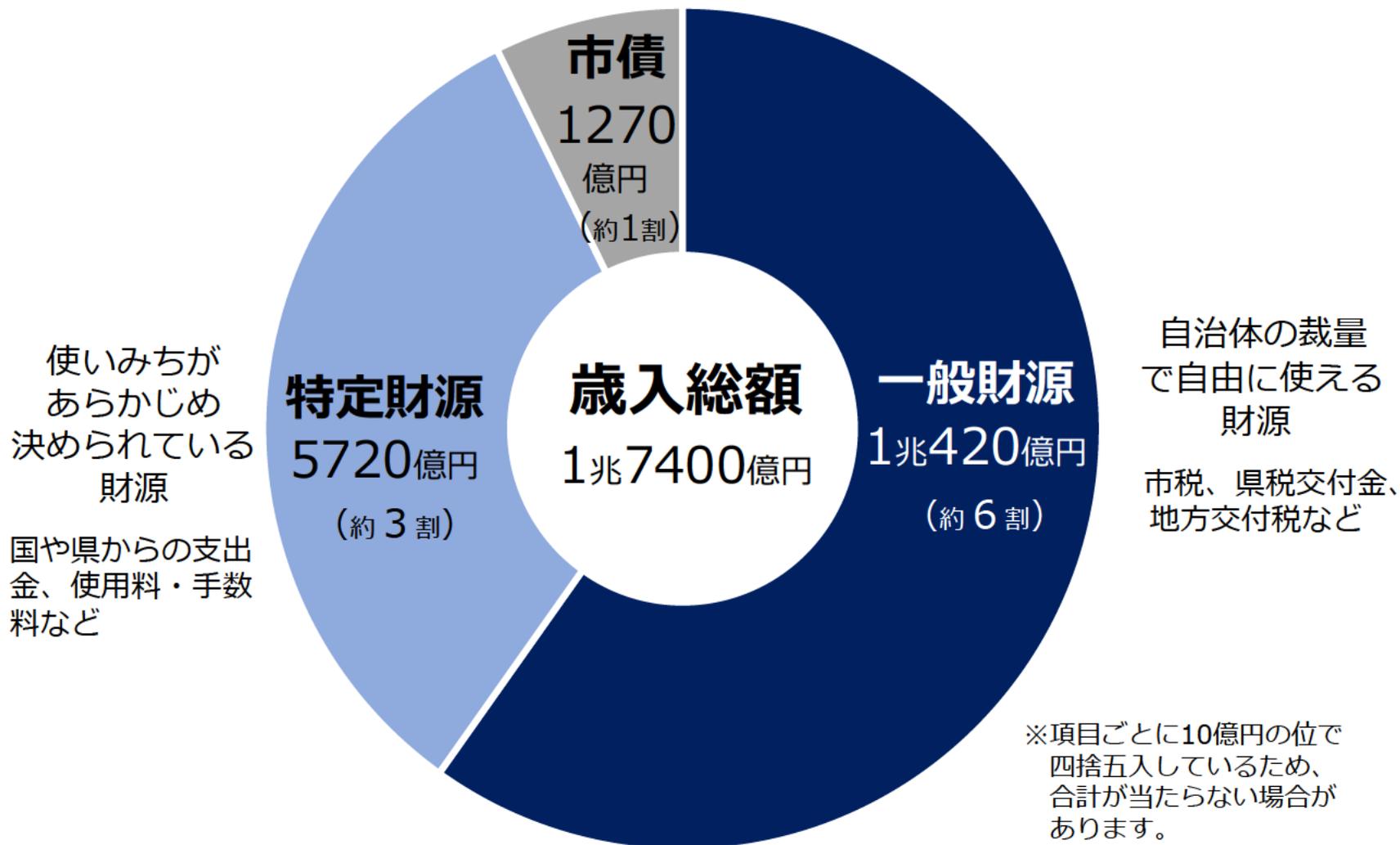
- 本市では、これまでも、中期4か年計画策定時などに、**長期的な財政のトレンドを捉え、持続可能な財政運営を進める**ため、将来人口推計などをもとに、歳入の中心を占める市税収入の試算など、10年程度の「長期財政見通し」を作成・公表してきました。
- 本市は、高齢者は増えつつも、人口全体は2019年をピークに減少していく時代に直面しています。生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加といった動きが、本市財政にどう影響していくかを明らかにし、本市の将来について市民の皆様とともに考えていく必要があります。そこで、**平成29年度に作成した「横浜市将来人口推計」を用い、2065年度までの長期財政推計を新たに作成し、市民の皆様やその代表者である議会の皆様と共有していくこと**にしました。
- 本推計は、**現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等**を採り入れながら、**将来の財政を機械的に推計**するものであり、将来の状況を正確に予測するものではありません。



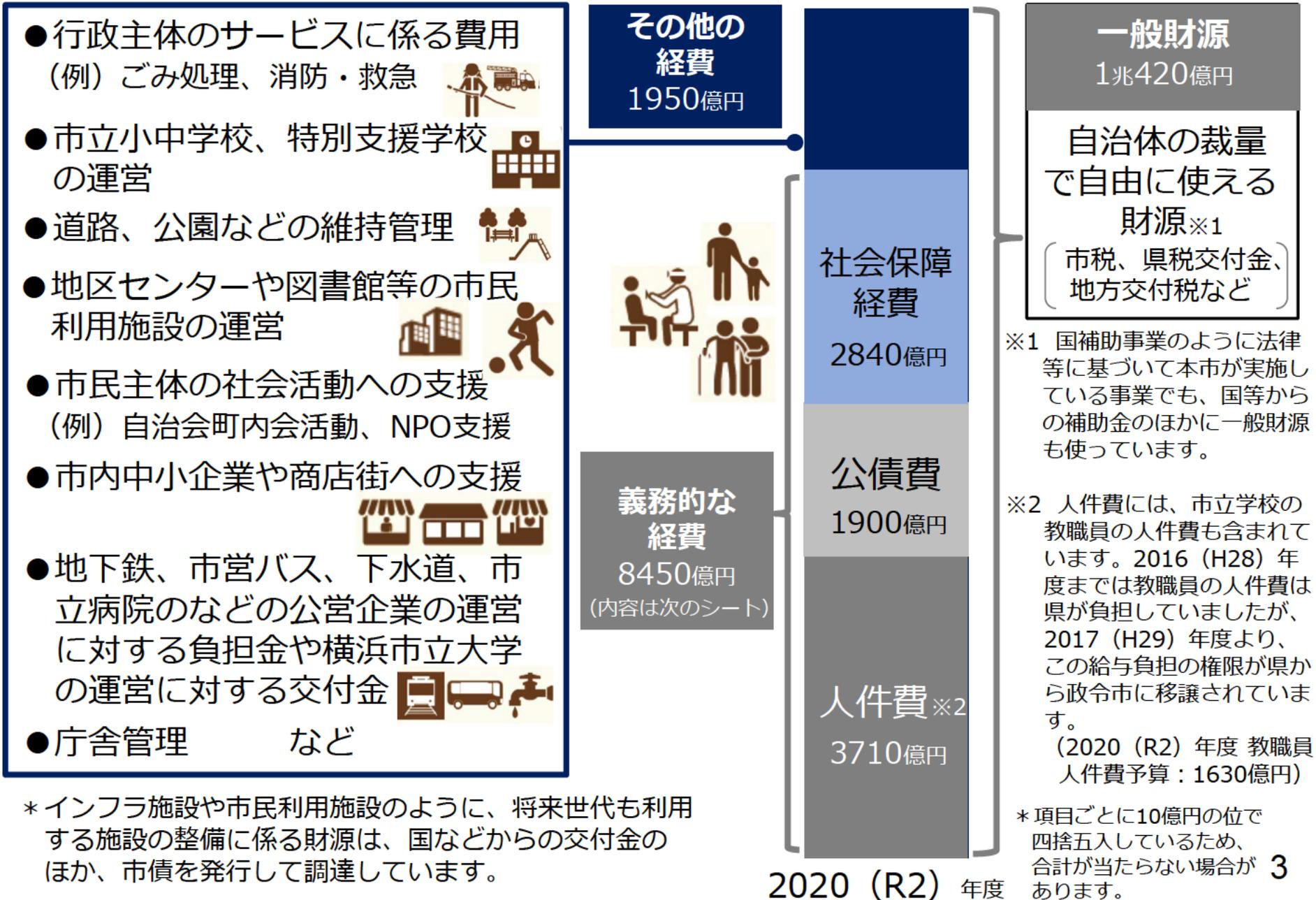
市役所の歳入構造は？

2020（令和2）年度当初予算

長い期間利用するインフラ施設や
市民利用施設を整備するためなどに
活用する借入金



税金は何に使われている？



* インフラ施設や市民利用施設のように、将来世代も利用する施設の整備に係る財源は、国などからの交付金のほか、市債を発行して調達しています。

義務的な経費の内容



社会保障経費

児童、高齢者、障害者、生活困窮者などへの支援のための費用や医療・介護の保険運営等に係る負担金

(例) 保育所の運営費、障害者の自立を支援する費用、生活保護費
国民健康保険や介護保険事業などへの負担金など

公債費

市債（借入金）の返済にあてる費用



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ

人件費

家庭ごみ収集、消防・救急、市立学校の教員、区役所の窓口職員など市役所職員に係る費用



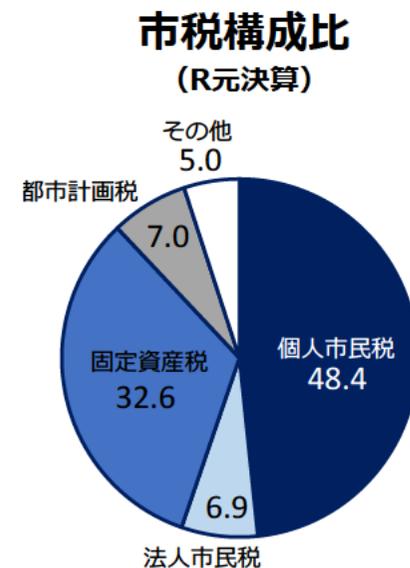
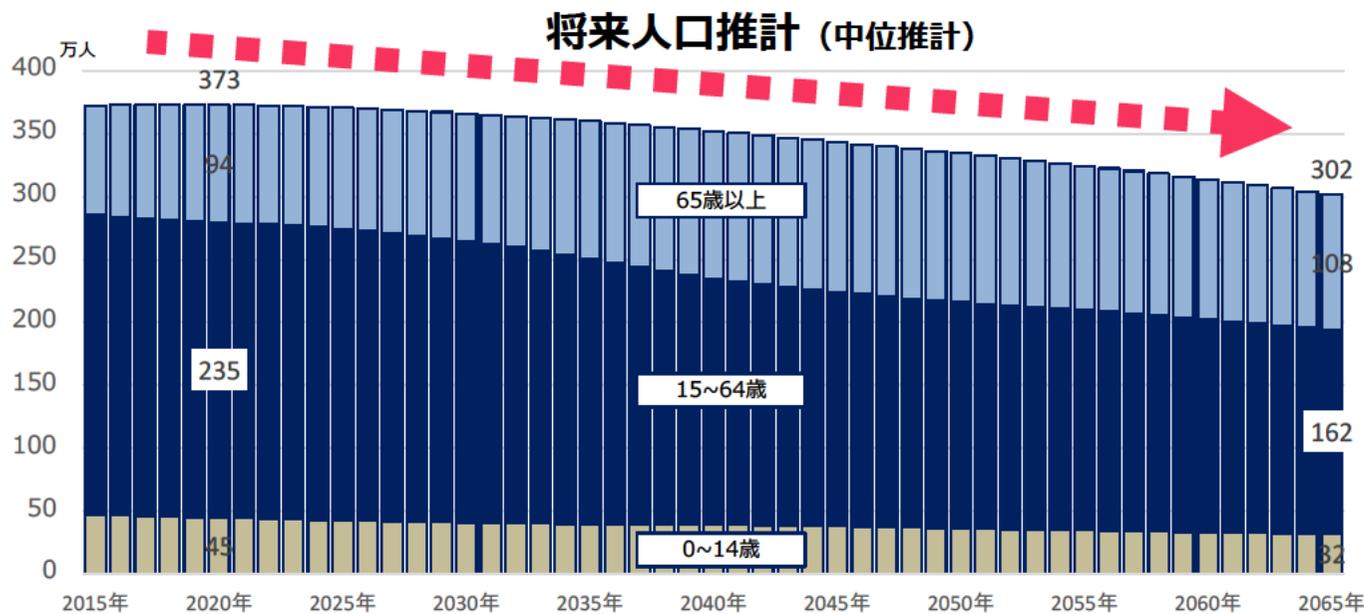
これからどうなる？

歳入

生産年齢人口を中心とした人口減少により市税収入減に

- ・ 15～64歳人口を中心とした人口減少がより一層進むことにより、本市の基幹税目である個人市民税が減収に、また、人口減少が家屋の新增築の動きなどにも影響するとみると固定資産税も減収となる見込み

■ 15～64歳人口 2020年 **235**万人 → 2065年 **162**万人 (73万人↓)



これからどうなる？

歳出

増大する財政需要

- ・ 超高齢社会の進展により、社会保障経費の増加が確実視

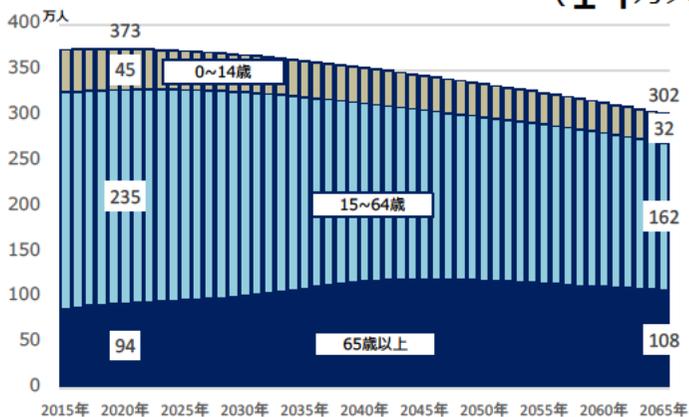
■ 平均寿命 (全国)

	1990年	2018年	2040年予測	2065年予測
男性	75.92歳	81.25歳	83.27歳	84.95歳
女性	81.90歳	87.32歳	89.63歳	91.35歳

国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2020年版)」から

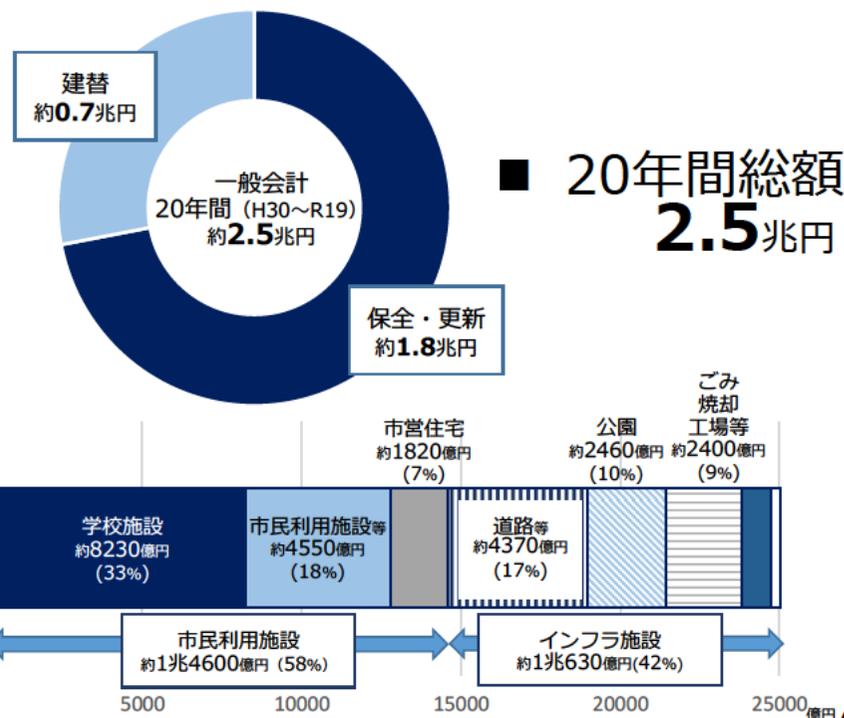
■ 65歳以上人口 (横浜市)

2020年 **94**万人 → 2065年 **108**万人
(14万人 ↑)



- ・ 老朽化が進む市立学校※・市営住宅の建替えや、ごみ焼却施設の更新など公共施設の保全・更新への対応も必要

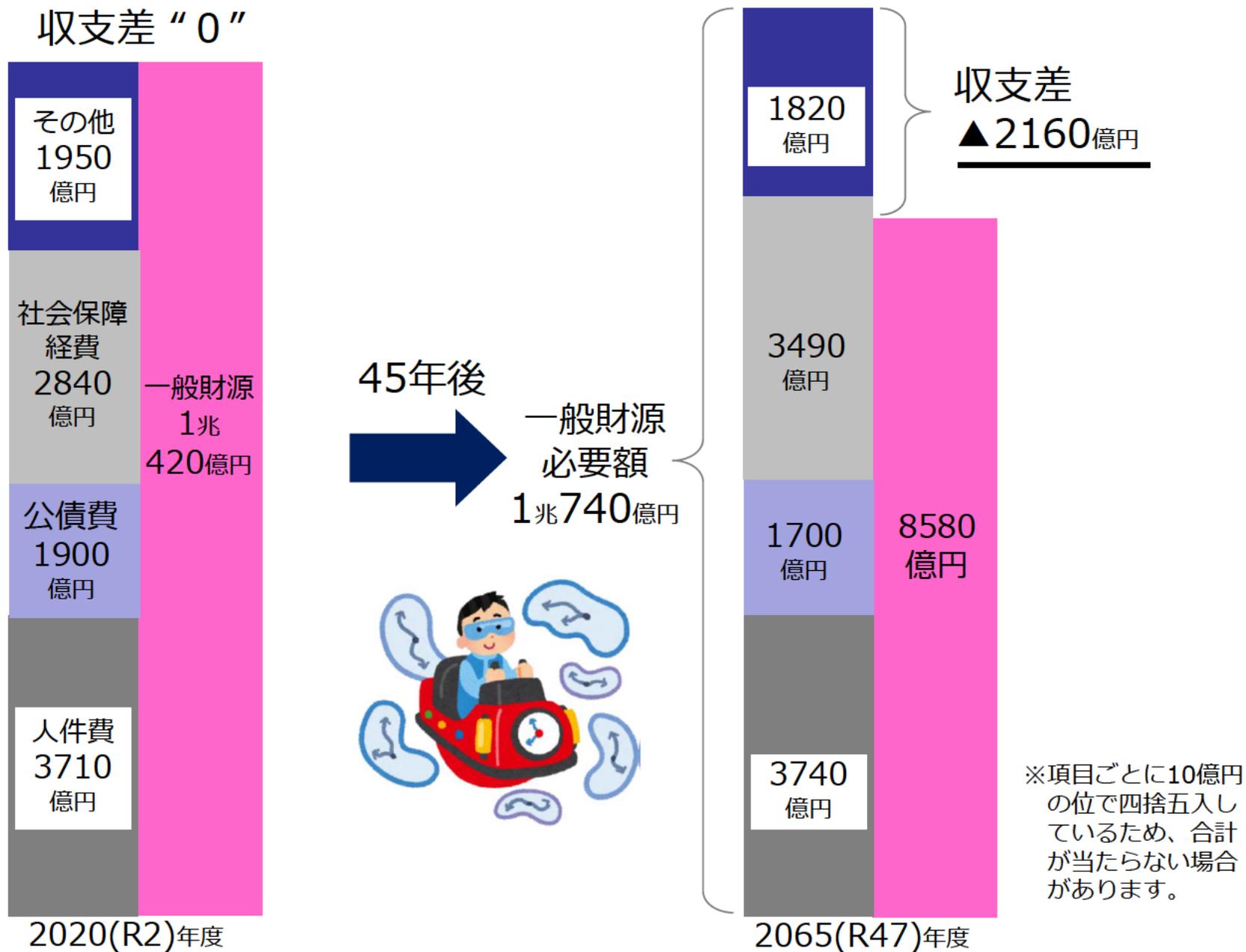
※築70年で建替えた場合の事業費試算約1兆円(32年間総額)
「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針(H29.5)」



出所：横浜市公共建築物マネジメント白書 (R元.7)

45年後どうなる？

(人口「中位」水準で推計した場合)



45年後どうなる？

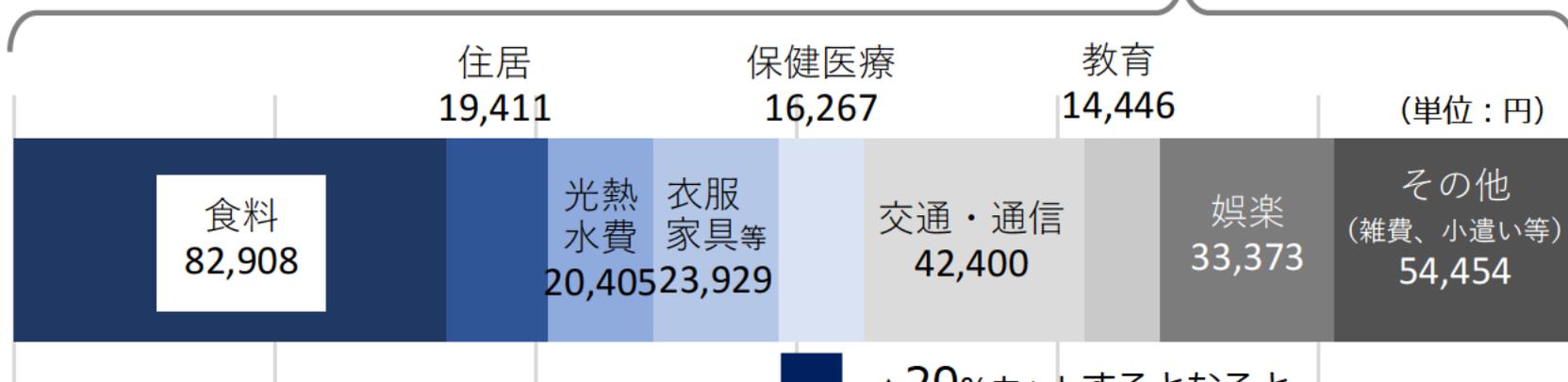
(人口「中位」水準で推計した場合のひとつのたとえ(試算))

収支差が▲2160億円ということは…

収支差“0”になるように、仮に、一般財源必要額を削減して対応しようとするとして、約▲20%カット 必要になります。

これを家計に置き換えると…

2人以上の世帯(横浜市)の消費支出 **30万7,594円/世帯・月**
(家計調査報告2019年平均(総務省))



▲20%カットすると

24万6,075円/世帯・月 (▲6万1,519円/月のカット)
※年換算すると、▲約74万円のカット

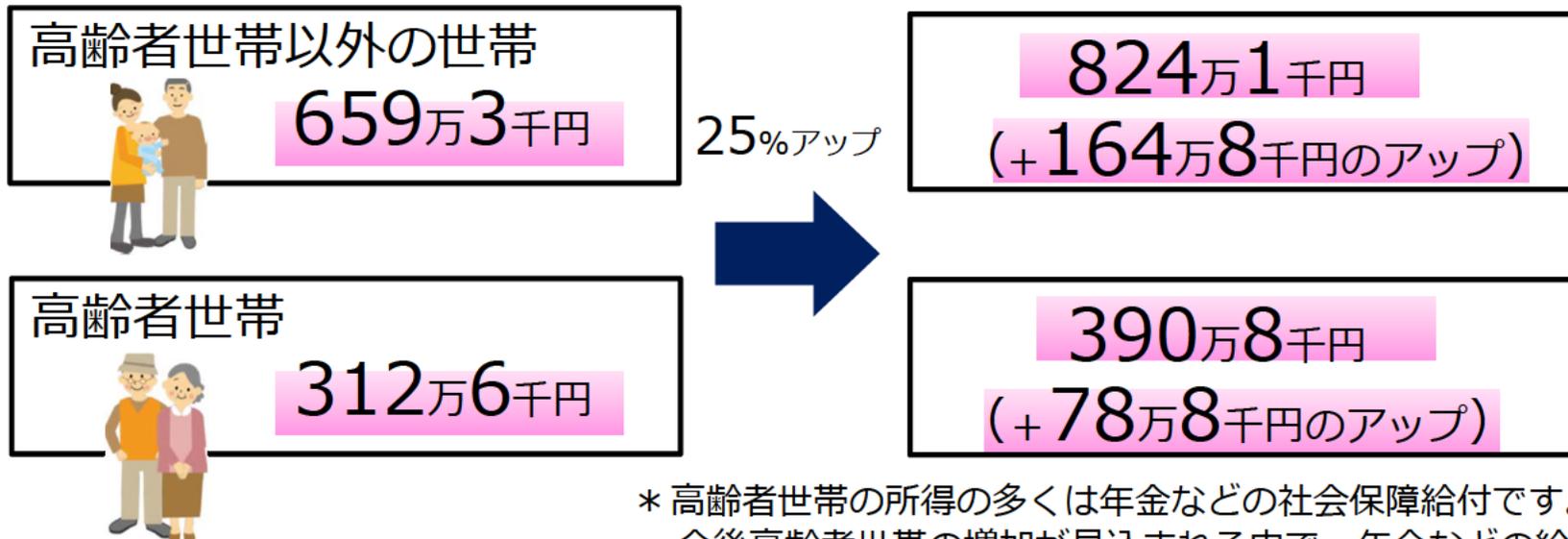
45年後どうなる？

(人口「中位」水準で推計した場合のひとつのたとえ(試算))

収支差が▲2160億円ということは…

収支差“0”になるように、仮に、一般財源を増やして対応しようとする、財源を 約25%アップ する必要があります。

これを家計に置き換えると…
世帯別の平均所得金額



(2019年国民生活基礎調査(厚労省))

* 高齢者世帯の所得の多くは年金などの社会保障給付です。今後高齢者世帯の増加が見込まれる中で、年金などの給付を増やせないとした場合には、この試算では高齢者世帯以外の所得をもう一段、もう二段アップさせる必要があります。

将来の横浜市民のために、今、私たちが考えるべきこと

- デジタル技術などを活用した行政のコスト圧縮と、政策の効果・効率性（パフォーマンス）の向上
- 公民連携による公共サービスの担い手拡大
- 変化の激しい社会経済情勢に適応し、成長・転換につながる市内事業者の育成や、経済活性化のための支援強化
- 厳しい財政状況に応じた行政サービスの見直し、公共建築物の多目的・複合化、施設利用料など受益と負担の適正化
- 時代に合った地方税財政制度の構築・実現

みなさまとともに考えていきます！